

## 【令和6年公益法人会計基準・運用開始前】期首残高登録について

本マニュアルは、翌年度から令和6年公益法人会計基準の運用開始するお客様向けの内容です。

【前年度】H20年会計基準適用年度 ⇒ 【更新対象年度】R6年会計基準開始年度

運用開始初年度のお客様は、【令和6年会計基準運用開始初年度】期首残高登録についてをご確認ください。

事前に公益目的事業/収益事業等/法人会計で各科目の残高を把握しているか(区分経理)をご確認ください。

貸借対照表の注記(1)会計区分別内訳では、公益目的事業/収益事業等/法人会計で、流動資産～純資産の各科目残高を表記します。また、(14)指定純資産の内訳と増減額及び残高では、公1等の事業区分内訳の表記となります。

※前年度分において現預金等の残高を区分経理で把握されていない場合は、内閣府資料や「公益法人制度についてのよくある質問」等でご確認ください。

※区分経理が不要の場合もありますので詳細は会計士等にご確認ください。

【参考】[公益法人 information 公益法人制度についてのよくある質問](#)

問IV-6-②(新会計基準の適用に向けた対応(公益社団・公益財団法人))、

問IV-6-⑨(貸借対照表の会計区分別内訳の作成手順)

※以下リンクになっています

STEP.1	STEP.2	STEP.3	STEP.4
<a href="#">前年度(運用開始前)の期首残高の集計単位を確認する</a>	<a href="#">期首残高更新を実行する「更新対象年度:運用開始年度」</a>	<a href="#">期首残高更新できなかった科目を確認し入力する</a>	<a href="#">指定純資産の期首残高を確認する</a>
期首残高更新 CSV	期首残高更新	期首残高入力・期首残高更新 CSV	期首残高入力・期首残高更新 CSV

※以下、すべてに該当するお客様は、STEP.2へ進まずこちらをご確認ください。

- ・前年度、普通預金などの期首残高が「**会計区分**」で登録されている(STEP.1でご確認ください)
- ・R6決算書「貸借対照表」「貸借対照表の注記」において抽出条件「**変換区分**」項目を選択して出力する予算の登録や伝票起票する会計区分が1つである(会計区分が複数ではない)お客様は、こちらに該当します。

### 期首残高の手動登録

今回に限り、期首残高更新は実行できません  
[期首残高を「事業区分ごと」に登録し直す](#)

期首残高入力・期首残高更新 CSV

☑ 期首残高更新[CSVファイルから更新]の操作手順は[こちら](#)

☑ R6決算書「貸借対照表」「貸借対照表の注記」、抽出条件「変換区分」項目のご利用には、期首残高が「事業区分ごと」に登録されている必要があります。

「変換区分」をご利用のお客様で、前年度の期首残高が「会計」単位で登録されている場合は、事業区分単位へ登録し直してください。※期首残高を現在の事業区分登録内容で振り分けられない場合は期首残高用の事業区分を作成できます。

## ✔ 変換区分とは？

▶ 貸借対照表

年度  日付   ~

変換区分

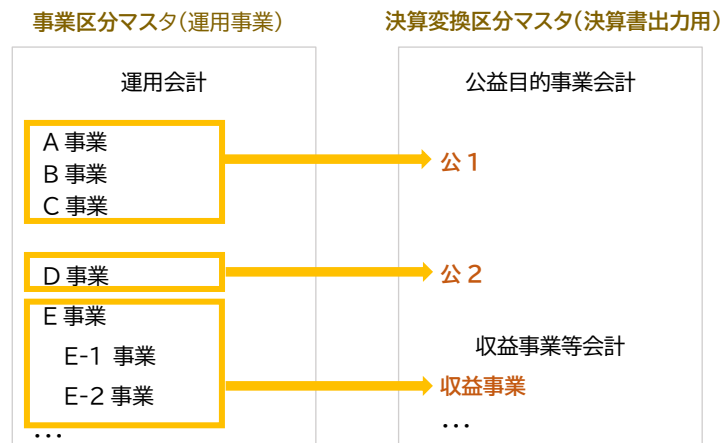
タイトル  決算区分

会計  ~

変換区分項目を選択すると、予算登録や伝票起票時に利用している会計(運用会計)や、事業区分(運用事業)をグループ、または別名称で表記して決算書を出力できます。

※決算変換設定マスタ等の設定が必要です。 ※決算変換(変換区分)は任意の設定です。

運用会計が公益目的事業会計/収益事業等会計/法人会計ではない場合や、運用事業が、「公1」等の活動名でない場合は、変換区分を利用することを推奨しています。



## ■ ご注意事項

✔ 組み替えた科目は、前年度決算額から当年度期首残高へ繰り越されません。

STEP.2【期首残高更新】では、前年度と更新対象年度の両方に存在する科目、事業区分を対象に期首残高が繰り越されます。

更新対象年度で新たに作成した科目や事業区分、コードが変更となった科目や事業区分は、繰り越されません。

期首残高は0円で登録されます。

固定資産(有形・無形・その他固定資産)や流動資産へ移動した特定資産の預金科目等は、コードを変更していますので、STEP.3 で期首残高を登録してください。 ※新たに作成した科目や事業区分も同様に期首残高入力にて、期首残高を登録してください。

✔ 事業区分を組み替えた場合も必要に応じて期首残高入力にて科目毎に期首残高を登録してください。

✔ 指定純資産(旧:指定正味財産)は必ず事業区分単位で登録してください。

✔ 収支計算書内訳表、または収支計算書を事業区分で絞込出力するお客様は、前期繰越収支差額の期首残高は、事業区分ごとに入力してください。

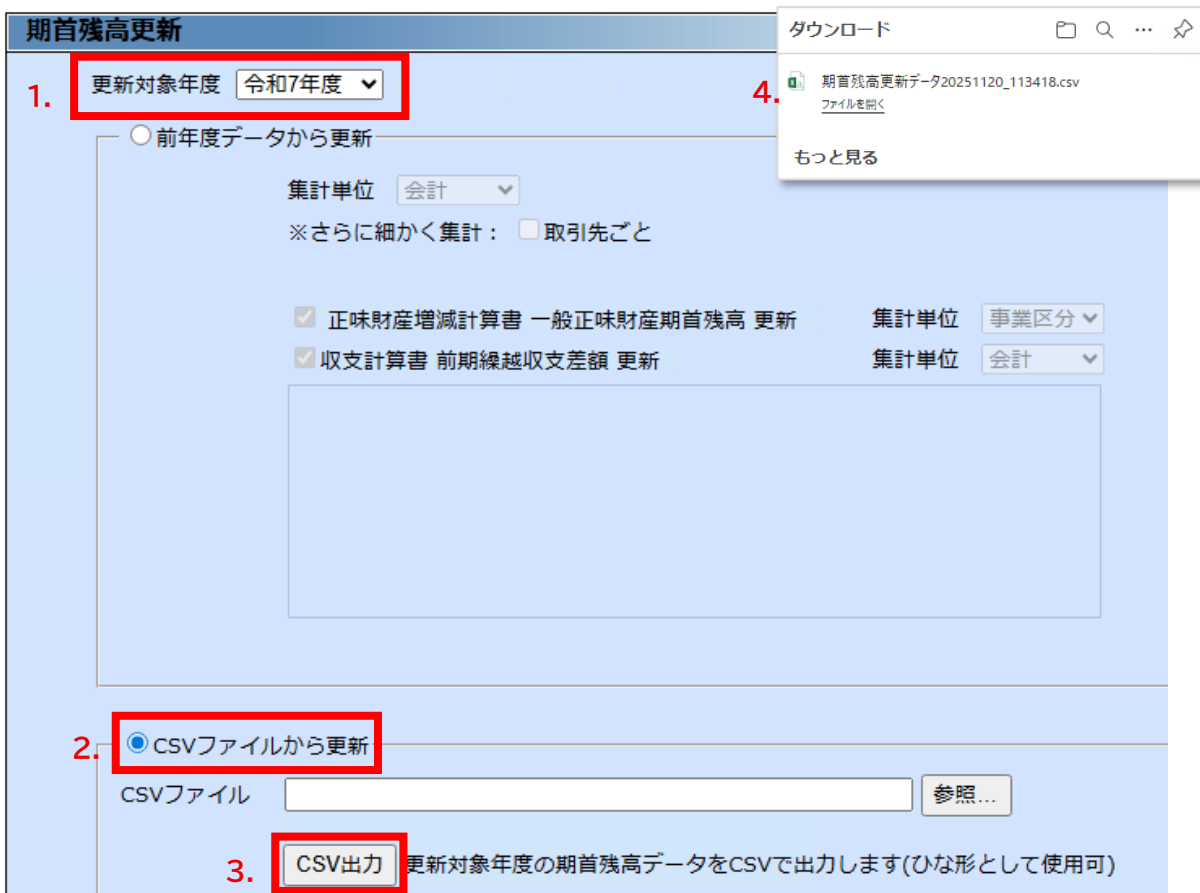
## 【STEP.1】 前年度(R6 年会計基準・運用前)期首残高の集計単位を確認する

R6年会計基準運用開始の前年度において、期首残高が集計区分(会計/事業)を確認してください。

以下のすべてに該当するお客様は、この後の操作が異なります。STEP.1 確認後は STEP.2 へ進まず P.15 をご確認ください。

- ・期首残高が**会計区分**で登録されている（本項目でご確認ください）
- ・R6 決算書「貸借対照表」「貸借対照表の注記」において**抽出条件「変換区分」**項目を選択して出力する予算の登録や伝票起票する会計(運用会計)が 1 つである(会計区分が複数ではない)お客様は、該当します。

期首残高更新メニューにて、CSV ファイルから更新をクリックし [CSV 出力]を選択してください。  
ダウンロードした CSV ファイルにてご確認ください。



**1.** 更新対象年度 **令和7年度**

○ 前年度データから更新

集計単位 **会計**

※さらに細かく集計:  取引先ごと

正味財産増減計算書 一般正味財産期首残高 更新 集計単位 **事業区分**

収支計算書 前期繰越収支差額 更新 集計単位 **会計**

**2.**  **CSVファイルから更新**

CSVファイル  参照...

**3.** **CSV出力** 更新対象年度の期首残高データをCSVで出力します(ひな形として使用可)

**4.** ダウンロード

期首残高更新データ20251120\_113418.csv

ファイルを開く

もっと見る

1. 更新対象年度に「前年度(R6 年会計基準運用開始前)」を選択してください。
2. 「○ CSV ファイルから更新」をクリックしてください。
3. [CSV 出力]をクリックし、CSV ファイルをダウンロードしてください。
4. ダウンロードした CSV ファイルをご確認ください。

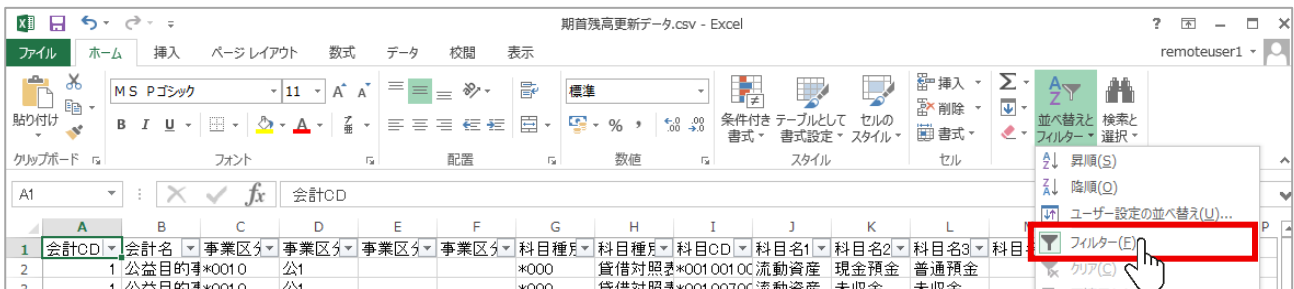
集計単位は、CSV ファイルにて、以下の科目種別、科目名 1 をご確認ください。

H 列	J 列
科目種別	科目名 1(大科目)
貸借対照表	流動資産、流動負債、固定資産、固定負債 のいずれか
貸借対照表	指定正味財産、一般正味財産 のいずれか

▼収支計算書を出力するお客様のみ

当期収支差額	前期繰越収支差額
--------	----------

※フィルターを設定すると便利です。



### ▼会計区分ごとの登録例

事業区分は空欄です

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
1	会計CD	会計名	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分	科目種別	科目種別	科目CD	科目名1	科目名2	科目名3	科目名4	科目名5	期首残高
2	1	公益目的事業会計		公1			*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	17871200
3	2	収益事業等会計					*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	363000
4	4	法人会計					*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	500000
5	3	法人会計					*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	定期預金	三井住友銀行	89658700
6	1	公益目的事業会計					*000	貸借対照表*001	005		流動資産	未収金		192240	

☑ 以下に該当するお客様は、STEP.2 へ進まず【期首残高の手動登録】期首残高を事業区分ごとに再登録するをご確認ください。

- ・予算の登録や伝票起票する会計が 1 つである(会計区分が複数ではない)
- ・R6 決算書の各メニューにおいて抽出条件「変換区分」項目を選択して出力する ※変換区分とは

### ▼事業区分ごとの登録例

事業区分が表記されます

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
1	会計CD	会計名	事業区分	事業区分	事業区分	事業区分	科目種別	科目種別	科目CD	科目名1	科目名2	科目名3	科目名4	科目名5	期首残高
2	1	公益目的事業会計	0001	0001	公1	公1-1	*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	8965000
3	1	公益目的事業会計	0001	0001	公1	公1-1	*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	1345600
4	1	公益目的事業会計	0003	0001	公2	公2-1	*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	450000
5	1	公益目的事業会計	0003	0005	公2	公2-3	*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	325000
6	1	公益目的事業会計	0003	0007	公2	公2-4	*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	2000000
7	2	収益事業等	0001	0001	収1	収1-1	*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	-33000
8	2	収益事業等	0002		収2		*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	198000
9	3	法人会計	0003		法人管理		*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行	500000
10	3	法人会計	0003		法人管理		*000	貸借対照表*001	001	0C	流動資産	現金預金	定期預金	三井住友銀行	89658700
11	1	公益目的事業会計	0001	0001	公1	公1-1	*000	貸借対照表*001	005		流動資産	未収金		148240	
12	1	公益目的事業会計	0003	0005	公2	公2-3	*000	貸借対照表*001	005		流動資産	未収金		44000	

☑ 「事業区分ごとの登録」のお客様は、前年度において事業区分が未登録の伝票がないかをご確認ください。

※確認方法は[こちら](#)

1つの科目において、期首残高の登録が事業区分と会計区分(事業区分が空欄)で混在している場合は、選択した年度(またはそれ以前)の期首残高更新において集計単位を誤った可能性があります。こちらの状態では、正しい各決算書や注記を出力できません。

科目種別	大科目	
貸借対照表	流動資産、流動負債、 固定資産、固定負債	合計残高試算表や総勘定元帳等を事業区分で絞込すると、正しい残高を確認できません。※運用会計が1会計の場合は、貸借対照表の注記を正しく出力できません。
貸借対照表	指定正味財産 一般正味財産	貸借対照表の注記、活動計算書の注記を正しく出力できません。
当期収支差額	前期繰越収支差額	事業区分で絞込した収支計算書、収支計算書内訳表にて前期繰越収支差額、次期繰越収支差額を正しい金額で表記できません。※収支計算書内訳表を出力するお客様のみ

☑ CSV ファイルにて、1つの科目において事業区分の登録と会計区分の両方で登録されていることを確認できます。

下記画像例では、1行目にフィルターを適用し、「科目CD:001005004/科目名3:現金」科目のみを表示しています。公益目的事業会計で、各「事業区分」項目列が空欄の行(=会計区分の登録)と、各「事業区分」項目が表示されている行(=事業区分の登録)が表示されており、混在していることを確認できます。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
1	会計CD	会計名	事業区分CD	事業区分	事業区分	事業区分	科目種別	科目種別	科目CD	科目名1	科目名2	科目名3	科目名4	科目名5	期首残高
2		1 公益目的事業会計					*000	貸借対照表	*001005004	流動資産	現金預金	現金			1000000
17		1 公益目的事業会計	*10101010	公益 1	A事業		*000	貸借対照表	*001005004	流動資産	現金預金	現金			-35000
56		3 法人会計	*3010	法人会計			*000	貸借対照表	*001005004	流動資産	現金預金	現金			-22000

**期首残高入力にて、事業区分の登録と会計区分の登録が混在しないように登録し直してください。**

事業区分ごとの残高確認が必要な場合は、期首残高入力メニューにて会計区分で登録されている金額を Delete キーで消し、更新してください。なお、いずれのお客様も、指定純資産は「事業区分」ごとに登録してください。

#### ■ 期首残高更新における集計単位の誤りとは

前年度の期首残高が【会計区分】で登録されているにもかかわらず、次年度(繰越先)の期首残高更新を【集計単位:事業区分】で実行したことによって、1つの科目に対して【会計区分】と【事業区分】の期首残高が混在して登録されることです。

**前年度が会計区分で登録されている場合は、期首残高更新【集計単位:事業区分】は正しく実行できません。**

前年度まで【集計単位:会計】で期首残高更新を実行していた場合、期首残高は会計単位で登録されています。

こちらの状態で、期首残高更新にて次の年度(繰越先)へ【集計単位:事業区分】で実行すると、事業区分ごとに、正しい期首残高を登録できません。

これは、会計単位で登録されていた前年度期首残高について、繰越先年度でどの事業区分に振り分けられるかの情報がないためです。

期首残高更新では、原則として、例年と同じ集計単位を選択してください。

※R6 年会計基準運用開始の翌年度からは、指定純資産は、自動で事業区分ごとに登録されます。

## STEP.1 において期首残高が「事業区分ごとの登録」のお客様向け

### ■ご注意事項

STEP.2 へ進む前に、**前年度分で事業区分が未登録の伝票がないか**をご確認ください。

事業区分が未登録の伝票がある場合、事業区分ごとの正しい残高を集計できません。

すべての伝票に事業区分を登録してから【STEP.2 期首残高更新を実行する】を行ってください。

事業区分が未登録の伝票は、**エントリ・伝票検索メニューにて**ご確認くださいませ。

指定区分	指定区分	科目種別	科目種別	科目CD	科目名1	科目名2	科目名3	科目名4	科目名5	事業区分CD	事業区分
		*052	経常費用	*003060	管理費	光熱水費				*3010	法人会計
		*000	貸借対照表	*00100502	流動資産	現金預金	普通預金	A銀行		*3010	法人会計
		*012	事業活動	*003060	管理費	支出	光熱水費	支出		*3010	法人会計
		*049	当期収支	*001001	当期収支	当期収支	差額			*3010	法人会計
		*052	経常費用	*003060	管理費	光熱水費					

- 【エントリ】【伝票検索】メニューにて前年度を選択し、伝票選択をしてください。  
※会計CDは空欄にし、すべての会計で出力してください。※流用何書の選択は不要です。
- CSVをクリックし、CSV ファイルをダウンロードしてください。
- CSV ファイルで、T列「事業区分 CD」が空欄となっている行が存在するかご確認ください。  
※「並べ替えとフィルター」をすると便利です。※伝票番号はC列でご確認ください。

### ※事業区分が未登録の伝票があった場合

収入支出何書入力、または振替伝票入力メニューにて該当伝票を修正(変更)モードで呼び出し事業区分を登録してください。

または、伝票を修正せずに【STEP.2 期首残高更新を実行する】を行い、【STEP.3 期首残高更新できなかった科目を確認し入力する】で該当する科目の期首残高を事業区分ごとに登録し直してください。

## 【STEP.2】 期首残高更新を実行する

前年度から存在する科目、事業区分を対象に前年度決算額を期首残高へ一括繰り越します。

※R6年会計基準運用開始年度で新しく追加した科目や事業区分、コードを変更した科目は更新できません。

STEP.3 で個別に入力します。

1. 更新対象年度は、**R6年会計基準運用開始年度**をご選択ください。

2. STEP.1 で確認した各「集計単位」をご選択ください。

■ 各集計単位の対象大科目

<b>A</b>	科目種別:貸借対照表 / 大科目:流動資産、流動負債、固定資産、固定負債
<b>B</b>	科目種別:貸借対照表 / 大科目:指定正味財産、一般正味財産
<b>C</b>	科目種別:当期収支差額 / 前期繰越収支差額 ※収支計算書科目の登録がない場合、Cの選択は無効です。

3. **実行**をクリックしてください。

※ [R6年会計基準経過措置期間中における前年度データの取扱い] が表示される場合は[こちら](#)をご確認ください。

### 期首残高更新

更新対象年度 令和8年度 ▼

前年度データから更新

**A** 集計単位 事業区分 ▼

**B**  正味財産増減計算書 一般正味財産期首残高 更新 集計単位 事業区分 ▼

**C**  収支計算書 前期繰越収支差額 更新 集計単位 事業区分 ▼

CSVファイルから更新

CSVファイル  参照...

CSV出力 更新対象年度の期首残高データをCSVで出力します(ひな形として使用可)

実行
キャンセル

※対象年度の期首残高はいったん全て削除されます。ご注意ください

※期首残高更新は実行の度に上書き登録します。

集計単位の選択を誤った場合は、前年度と同じ集計単位でやり直してください。

※更新完了しましたのメッセージが表示されても、組み替えた科目や新規作成した科目には期首残高は登録されません。

STEP.3 で期首残高を登録してください。

※前年度において残高のある事業区分が、更新対象年度に存在しない場合は、期首残高は更新できません。  
 更新されなかったデータは、【マスタに翌年度の事業区分が存在しないため更新不可のデータ】に表示されます。  
 事業区分を組み替えた、事業区分を削除した等、更新対象年度に事業区分が存在しない場合はご注意ください。

メッセージが表示された場合は、以下いずれかの方法で対処してください。

- STEP.3 で期首残高を入力してください。
- 前年度において残高を更新対象年度でも存在する事業区分へ振り替えて、再度、期首残高更新を実行してください。

### 期首残高更新

更新対象年度 令和8年度

前年度データから更新

集計単位 事業区分

正味財産増減計算書 一般正味財産期首残高 更新 集計単位 事業区分

収支計算書 前期繰越収支差額 更新 集計単位 会計

【マスタに翌年度の事業区分が存在しないため更新不可のデータ】

会計:1	事業区分:202500100902	科目種別:000	科目:001005001	金額:-48400
会計:1	事業区分:202500400401	科目種別:000	科目:001005001	金額:-10000
会計:1	事業区分:202500400402	科目種別:000	科目:001005001	金額:-2000
会計:1	事業区分:202500100902	科目種別:000	科目:001005003	金額:-20972
会計:1	事業区分:202500100903	科目種別:000	科目:001009001	金額:-2000
会計:1	事業区分:202500400402	科目種別:000	科目:001009001	金額:452613
会計:1	事業区分:202500400501	科目種別:000	科目:001009001	金額:776000

更新完了しました。

## 運用開始前に「R6年会計基準経過措置期間中における前年度データの取扱い」が表示される場合

選択した年度の前年度(繰越元の年度)に、指定区分マスタの登録があると表示される項目です。

通常は、令和6年会計基準の運用開始年度以降の期首残高更新において、移行期間終了年まで表示されます。

- 例)
- 令和7年度: H20年会計基準適用(R6年会計基準運用開始前)
  - 令和8年度: R6年会計基準運用開始(科目種別・科目組み替え後)
  - 令和7年度、令和8年度で指定区分マスタの登録あり

例えば、選択した年度の前年度(令和6年会計基準の運用開始前)において、伝票入力時に「指定区分」項目の入力確認や練習等を行う関係で指定区分マスタを登録した場合、運用開始前であっても、こちらの項目が表示されます。

選択した年度の前年度が、令和6年会計基準の運用開始前のお客様は、「正味財産」を選択してください。

- 年度は、R6年会計基準運用開始年度を選択してください。
- 「R6年会計基準経過措置期間中における前年度データの取扱い」  
**令和6年会計基準の運用開始年度前に限り、【正味財産】を選択してください。**
- 各「集計単位」は、お客様ごとに異なりますので、STEP.1でご確認ください。

### 期首残高更新

令和8年度 ▼ データへ前年度データから再更新させます。

R6年会計基準経過措置期間中における前年度データの取扱い  純資産  **正味財産**

集計単位

正味財産増減計算書 一般正味財産期首残高 更新 集計単位

収支計算書 前期繰越収支差額 更新 集計単位

※期首残高更新は実行の度に上書き登録します。

集計単位、R6年会計基準経過措置期間中における前年度データの取扱いの選択値を誤った場合は、やり直してください。

## 【STEP.3】 期首残高更新できなかった科目を確認し入力する

STEP.2 期首残高更新で更新されなかった期首残高を登録してください。

STEP.2 期首残高更新の実行後、「更新完了しました」とメッセージが表示されても、特定資産から移動した預金科目や有形固定資産、無形固定資産、その他固定資産等、R6 年会計基準で組み替えた科目の期首残高は更新されていません。

### ▼期首残高更新で残高が繰越されていない科目

科目種別	大科目	該当科目
000 貸借対照表	001 流動資産	基本財産、特定資産から移動した預金科目
	003 固定資産	有形固定資産、無形固定資産、その他固定資産
	009 指定純資産	指定純資産の科目を追加した場合 ※事業区分ごとに登録していない場合

※その他に、前年度において残高があり、以下に該当する場合は、あわせて期首残高を登録してください。

- ・貸借対照表の新しく追加した科目
- ・貸借対照表の科目コードや、科目の階層を変更した科目
- ・STEP.2 で【マスタに翌年度に事業区分が存在しないため更新不可のデータ】で表示された事業区分、科目

▶ 期首残高入力

年度  会計   科目種別

事業区分

科目CD	科目名	期首残高(選択事業区分)	期首残高(会計別合計)
001091	会計間勘定	0	0
003	固定資産	0	0
003011	有形固定資産	0	0
003011010	建物	0	0
003011010005	建物	0	0
003011010010	建物減価償却累計額	0	0
003011020	建物附属設備	0	0
003011020005	建物附属設備	0	0
003011020010	建物附属設備減価償却累計額	0	0
003011030	車両運搬具	0	0
003011030005	車両運搬具	0	0
003011030010	車両運搬具減価償却累計額	0	0
003011040	什器備品	0	0

前年度の残高を確認後、【期首残高入力】メニューにて、期首残高を登録してください。

前年度の残高は、貸借対照表、または貸借対照表の内訳表でご確認ください。

※貸借対照表の内訳表は前年度の期首残高が事業区分単位で登録されている場合のみ正しい金額をご確認いただけます。

## ■ 操作手順

期首残高は、「会計」「事業区分」ごとに入力、更新(登録)します。

1. 抽出条件(表示情報)項目を選択し、[表示](#)をクリックしてください。

年度	R6年会計基準運用開始年度	会計	会計区分を選択してください。	科目種別	000 貸借対照表
事業区分	事業区分を選択してください。				

※基本的には、前年度と同様の集計単位(会計/事業区分)で期首残高を登録してください。

会計ごとに入力する場合は「事業区分」は空欄にしてください。指定純資産は、必ず事業区分ごとに登録してください。

▶ 期首残高入力

年度  会計   科目種別

事業区分

2. 前項▼[期首残高更新](#)で残高が繰越されていない科目を参考に、各科目の「期首残高(選択事業区分)」を入力してください。※ **流動資産、固定資産、指定純資産**の科目は必ずご確認ください。

3. [更新](#)をクリックしてください。

▶ 期首残高入力

年度  会計   科目種別

事業区分

科目CD	科目名	期首残高(選択事業区分)	期首残高(会計別合計)
001	流動資産	21,212,478	21,969,448
001005	現金預金	21,212,478	21,969,448
001005004	現金	110,000	110,000
001005005	資金預口	0	0
001005015	小口現金	23,000	23,000
001005020	普通預金	20,079,478	20,836,448
001005020005	A銀行	20,079,478	20,279,478
001005020010	B銀行	0	556,970
001005025	定期預金	1,000,000	1,000,000
001005025005	C銀行	0	0
001005025010	D銀行(基本)	0	0
001005025050	特別事業積立資産(G銀行)	1000000	1,000,000
001005025055	退職給付引当資産	0	0

期首残高更新[CSV ファイルから更新]でも期首残高を登録できます。

ご注意事項・操作手順は、[P.18](#) をご確認ください。

## STEP.4 指定純資産の期首残高を確認する

✔ 指定純資産は、事業区分ごとに期首残高を登録してください。

前年度期首残高が会計区分で登録されていた場合は、必ず【期首残高入力】で事業区分ごとに登録し直してください。

「貸借対照表の注記(1)会計区分別内訳、(14)指定純資産の内訳と増減額及び残高」を正しく出力するために、期首残高は事業区分毎にご登録ください。

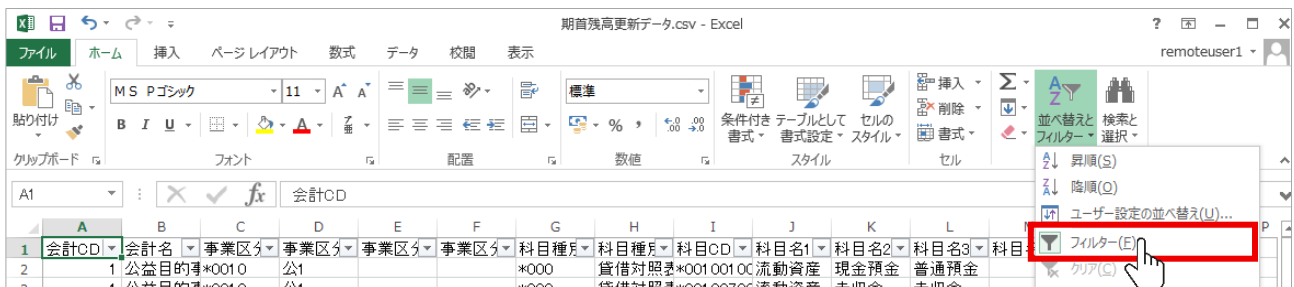
翌年度以降の期首残高更新では、指定純資産の集計単位は「事業区分」固定となります。

### ■ 確認方法

【期首残高更新】メニューで R6 年会計基準運用開始年度の CSV ファイルを出力し、ご確認ください。

指定純資産科目の明細行に「事業区分 CD」および「事業区分 A~C」が表示されている場合は、事業区分ごとに登録されています。

※フィルターを設定すると便利です。



科目名 1「指定純資産」各科目の明細行にて、事業区分が表記されているかご確認ください。

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
1	会計CD	会計名	事業区分CD	事業区分A	事業区分B	事業区分C	科目種別	科目種別	科目CD	科目名1	科目名2	科目名3	科目名4	科目名5	期首残高
23	1	公益目的事業会計	*10101010	公益1	A事業		*000	貸借対照表	*009005	指定純資産	補助金				-10000
24	1	公益目的事業会計	*10101010	公益1	A事業		*000	貸借対照表	*009010	指定純資産	寄付金				1000
35	1	公益目的事業会計	*1020	公益2			*000	貸借対照表	*009005	指定純資産	補助金				33000
36	1	公益目的事業会計	*1020	公益2			*000	貸借対照表	*009010	指定純資産	寄付金				795000

事業区分ごとに登録されていない場合は、次頁の操作手順に従って、登録し直してください。

## ■操作手順

会計区分で登録されている「指定純資産の期首残高」を削除し、事業区分で登録し直します。

### 【会計区分で登録されている期首残高の削除】

1. 抽出条件(表示情報)項目を選択し、[表示](#)をクリックしてください。

年度	R6年会計基準運用開始年度	会計	会計区分を選択してください。	科目種別	000 貸借対照表
事業区分	事業区分は空欄にしてください。				

2. 指定純資産の各科目の「期首残高(選択事業区分)」をバックスペースや、Delete キーで消してください。

指定純資産の最下層科目の「期首残高(選択事業区分)」をご確認ください。

▶ 期首残高入力

年度  会計   科目種別

事業区分

[表示](#)

科目CD	科目名	期首残高(選択事業区分)	期首残高(会計別合計)
005091	会計間勘定	0	0
007	固定負債	0	0
007005	長期借入金	0	0
007005005	長期借入金	0	0
007010	リース債務	0	0
007015	退職給付引当金	0	0
009	指定純資産	2,000,000	3,300,000
009005	補助金	0	1,300,000
009010	寄付金	2000000	2,000,000

3. [更新](#)をクリックしてください。

▶ 期首残高入力

年度  会計   科目種別

事業区分

[表示](#)

科目CD	科目名	期首残高(選択事業区分)	期首残高(会計別合計)
005091	会計間勘定	0	0
007	固定負債	0	0
007005	長期借入金	0	0
007005005	長期借入金	0	0
007010	リース債務	0	0
007015	退職給付引当金	0	0
009	指定純資産	0	1,300,000
009005	補助金	0	1,300,000
009010	寄付金		0

[更新](#) [戻る](#)

会計区分を選択し直し、期首残高が登録されている場合は同様に削除してください。

## 【事業区分で期首残高を登録】

☑ 期首残高入力用の事業区分を作成することもできます。サポートデスクまでお問合せください。

期首残高は、最終階層の事業区分で入力します。現在の事業区分登録内容で期首残高を入力できない場合は、お問合せください。(事業区分の作成例：共通、期首残高用など)

1. 抽出条件(表示情報)項目を選択し、**表示**をクリックしてください。

年度	R6年会計基準運用開始年度	会計	会計区分を選択してください。	科目種別	000 貸借対照表
事業区分	事業区分を選択してください。				

2. 指定純資産の最下層科目の「期首残高(選択事業区分)」へ期首残高を入力してください。

▶ 期首残高入力

年度  会計   科目種別

事業区分   **表示**

科目CD	科目名	期首残高(選択事業区分)	期首残高(会計別合計)
005091	会計間勘定	0	0
007	固定負債	0	0
007005	長期借入金	0	0
007005005	長期借入金	0	0
007010	リース債務	0	0
007015	退職給付引当金	0	0
009	指定純資産	3,200,000	3,300,000
009005	補助金	1,200,000	1,300,000
009010	寄付金	<input style="border: 2px solid red;" type="text" value="2000000"/>	2,000,000

更新 戻る

3. **更新**をクリックしてください。

会計区分、事業区分を選択し直し、同様に入力、登録(更新)してください。

## 【期首残高の手動登録】 期首残高を「事業区分ごと」に登録し直す

こちらのページは、以下のすべてに該当するお客様の操作となります。

- ・期首残高が会計区分ごとに登録されている（STEP.1 でご確認ください。）
- ・R6 決算書「貸借対照表」「貸借対照表の注記」において抽出条件「変換区分」項目を選択して出力する予算の登録や伝票起票する会計区分が1つである(会計区分が複数ではない)お客様は、該当します。

**今回に限り、期首残高更新の実行による残高の一括繰越はできません。期首残高は、手動で登録してください。**

※期首残高入力メニュー、または期首残高更新メニュー「CSV ファイルから更新」で登録してください。

※次年度より期首残高更新を実行できます。

※前年度の期首残高が「会計区分」で登録されていても、R6 決算書「貸借対照表」「貸借対照表の注記」で変換区分を利用して出力する場合は、事業区分ごとに登録し直す必要があります。

### ▶ 貸借対照表の注記

年度  月  変換区分 変換なし  
変換なし  
決算書出力用  
認定事業

会社

---

4. 貸借対照表の注記  
(1) 会計区分別内訳 (単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産					
固定資産					
総資産					
流動負債					
固定負債					
総負債					
純資産					

### 変換区分とは？

変換区分項目を選択すると、予算登録や伝票起票時に利用している会計(運用会計)や、事業区分(運用事業)をグルーピング、または別名称で表記して決算書を出力できます。

※決算変換設定マスタ等の設定が必要です。

※決算変換(変換区分)は任意の設定です

運用会計が公益目的事業会計/収益事業等会計/法人会計ではない場合は、変換区分を利用することを推奨しています。

### 事業区分マスタ(運用事

運用会計
A 事業
B 事業
C 事業
D 事業
E 事業
E-1 事業
E-2 事業
...

### 決算変換区分マスタ

公益目的事業会計
公 1
公 2
収益事業等会計
収益事業
...

## ■操作手順

期首残高は、「会計」「事業区分」ごとに入力、更新(登録)します。

🔍 期首残高入力用の事業区分を作成することもできます。サポートデスクまでお問合せください。

期首残高は、最終階層の事業区分で入力します。現在の事業区分登録内容で期首残高を入力できない場合は、お問合せください。

事業区分例：期首残高用(公益目的事業会計)、期首残高用(収益事業等会計)、期首残高用(法人会計)

1. 抽出条件(表示情報)項目を選択し、[表示](#)をクリックしてください。

年度	R6年会計基準運用開始年度	会計	会計区分を選択してください。	科目種別	000 貸借対照表
事業区分	事業区分を選択してください。				

※収支計算書内訳表を出力するお客様は科目種別 049 当期収支差額、「前期繰越収支差額」もご確認ください。

▶ 期首残高入力

年度  会計   科目種別

事業区分

2. 各科目の「期首残高(選択事業区分)」を入力してください。

3. [更新](#)をクリックしてください。

▶ 期首残高入力

年度  会計   科目種別

事業区分

科目CD	科目名	期首残高(選択事業区分)	期首残高(会計別合計)
001	流動資産	21,212,478	21,969,448
001005	現金預金	21,212,478	21,969,448
001005004	現金	110,000	110,000
001005005	資金預口	0	0
001005015	小口現金	23,000	23,000
001005020	普通預金	20,079,478	20,836,448
001005020005	A銀行	20,079,478	20,279,478
001005020010	B銀行	0	556,970
001005025	定期預金	1,000,000	1,000,000
001005025005	C銀行	0	0
001005025010	D銀行(基本)	0	0
001005025050	特別事業積立資産(G銀行)	1000000	1,000,000
001005025055	退職給付引当資産	0	0

期首残高更新[CSV ファイルから更新]でも期首残高を登録できます。

ご注意事項・操作手順は、[P.18](#)をご確認ください。

## 期首残高更新[CSV ファイルから更新]の操作手順

CSV ファイルに記載された内容で、更新対象年度の期首残高を一括登録します。

※科目個別で期首残高を登録することはできません。

また、[CSV 出力]をクリックすると、ダウンロードされた CSV ファイルにて、更新対象年度の期首残高を一覧で確認することができます。

### ■ご注意事項

---

**・CSV ファイルから更新は、CSV ファイル記載内容で、期首残高をすべて上書きします。**

例えば、CSV ファイルに「現金」の期首残高を記載した明細行だけで実行した場合、現金以外の科目(普通預金や未払金等)は期首残高が登録されず、0 円となります。

現金以外の科目(普通預金や未払金等)に期首残高が登録されている場合も、上書きされ 0 円となりますのでご注意ください。

**・期首残高の集計単位(会計もしくは事業区分)は、前年度期首残高をご確認の上、統一してください。**

**事業区分単位で登録しているお客様は、事業区分ごとに期首残高を登録し、会計区分で登録された期首残高が混在しないようご注意ください。**

事業区分ごとに登録する場合は、CSV ファイル「事業区分 CD」は必須とし、事業区分ごとに期首残高をご入力ください。(指定純資産は事業区分ごとにご入力ください。)

**・同一科目内で事業区分の有無が混在している場合は、実行できません。**

1 つの科目において、事業区分ごとに登録された期首残高と会計区分(事業区分が空欄)ごとに登録された期首残高が混在した CSV ファイルは実行できません。

**・「CSV ファイルから更新」は、取引先、所属単位の期首残高登録に対応していません。**

期首残高を取引先、所属単位で登録しているお客様は「CSV ファイルから更新」をご利用いただけませんのでご注意ください。

## ■操作手順

期首残高更新

CSVファイルから期首残高データを更新します。よろしいですか？

更新対象年度 令和8年度 ▼

OK

キャンセル

前年度データから更新

集計単位 事業区分 ▼

正味財産増減計算書 一般正味財産期首残高 更新

集計単位 事業区分 ▼

収支計算書 前期繰越収支差額 更新

集計単位 事業区分 ▼

CSVファイルから更新

CSVファイル R8年度期首残高更新データ.csv 参照...

更新対象年度の期首残高データをCSVで出力します(ひな形として使用可)

実行

キャンセル

※対象年度の期首残高はいったん全て削除されます。ご注意ください

※ 実行前に、前頁のご注意事項をご確認ください。

1. 更新対象年度(運用開始年度)を選択し、「○ CSV ファイルから更新」をクリックしてください。
  2. [CSV 出力]をクリックし、CSV ファイルをダウンロードしてください。
  3. CSV ファイルにて各項目を編集してください。
  4. 編集した CSV ファイルはドキュメントフォルダ等、任意の場所へ保存してください。
  5. [参照]をクリックして、3 で編集し保存した CSV ファイルを選択します。
  6. [実行]をクリックし、確認メッセージで OK を選択してください。
- ※ 実行前に、更新対象年度を必ずご確認ください。

期首残高更新は、既に期首残高が入っている金額を削除して入れなおす上書き方式です。

やり直したい場合は、再度、CSV ファイルから更新を行うと CSV ファイルの内容で上書き登録します。

## ■CSV ファイル項目

必須項目以外は空欄でも登録できます。各 CD（コード）項目は末端階層でご入力ください。

項目	説明	例
会計 CD（必須）	会計区分のコードです。	1
会計名	会計区分の名称です。	公益目的事業会計
事業区分 CD	事業区分のコードです。 期首残高を事業区分単位で登録する場合は、必ず入力してください。最終階層段階まで入力してください。	1010
事業区分名 A	事業区分 A 段階の名称です。	公益共通
事業区分名 B	事業区分 B 段階の名称です。	共通
事業区分名 C	事業区分 C 段階の名称です。	
科目種別 CD（必須）	科目種別のコードです。 基本的には、期首残高を登録する科目種別は以下です。 ●科目種別 CD：000（貸借対照表） 【収支計算書を出力するお客様のみ】 ●科目種別 CD：049（当期収支差額）	*000
科目種別名	科目種別の名称です。	貸借対照表
科目 CD（必須）	科目のコードです。最終階層段階まで入力してください。	*001001001001
科目名 1	大（款）科目段階の科目名称です。	流動資産
科目名 2	中（項）科目段階の科目名称です。	現金預金
科目名 3	小（目）科目段階の科目名称です。	普通預金
科目名 4	節（説）科目段階の科目名称です。	みずほ銀行
科目名 5	細（細）科目段階の科目名称です。	
期首残高	期首残高を入力してください。 ※カンマを入力して実行できません。	1000000

会計 CD…会計マスタ／事業区分 CD…事業区分マスタ／科目種別 CD・科目 CD…科目マスタでご確認いただけます。

**事業区分 CD、科目種別 CD、科目 CD が 0 から始まる場合、\*(半角アスタリスク)をご入力ください。**

### ▼事業区分ごとの登録例

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
1	会計CD	会計名	事業区分C	事業区分D	事業区分E	事業区分F	科目種別C	科目種別H	科目CD	科目名1	科目名2	科目名3	科目名4	科目名5	期首残高
2		1	公益目的*00010001	公1	公1-1	公1-1-1	*000	貸借対照表*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行			8965000
3		1	公益目的*00010001	公1	公1-1	公1-1-2	*000	貸借対照表*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行			1345600
4		1	公益目的*00030001	公2	公2-1	公2-1-2	*000	貸借対照表*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行			450000
5		1	公益目的*00030005	公2	公2-3		*000	貸借対照表*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行			325000
6		1	公益目的*00030007	公2	公2-4	公2-4-1	*000	貸借対照表*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行			2000000
7		2	収益事業*00010001	収1	収1	収1-1	*000	貸借対照表*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行			-33000
8		2	収益事業*0002	収2			*000	貸借対照表*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行			198000
9		3	法人会計 *0003	法人管理			*000	貸借対照表*00100100	流動資産	現金預金	普通預金	みずほ銀行			500000
10		3	法人会計 *0003	法人管理			*000	貸借対照表*00100100	流動資産	現金預金	定期預金	三井住友銀行			89658700
11		1	公益目的*00010001	公1	公1-1	公1-1-2	*000	貸借対照表*001005	流動資産	現金預金	未収金				148240
12		1	公益目的*00030005	公2	公2-3		*000	貸借対照表*001005	流動資産	未収金					44000